

令和 6 年 5 月 10 日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13634

研究課題名（和文）「宥和政策」の再検討 イギリス外交の連続性と断絶性、1866-1939年

研究課題名（英文）"Appeasement" Reconsidered: Continuities and Discontinuities in British Diplomacy, 1866-1939

研究代表者

大久保 明 (Okubo, Akira)

名古屋大学・法学研究科・准教授

研究者番号：90802728

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、19世紀後半から20世紀前半にかけてのイギリスの対外政策を一次史料に基づき再検討し、「宥和政策」に関する理解を修正することを目的とする。この目的を達成するべく、イギリスの国立公文書館をはじめとする資料館で複数回の調査を実施し、また公刊文献を調査した。その結果、当該期イギリス外交の転換期にあたる第一次世界大戦直後の時代、とりわけパリ講和会議やヴェルサイユ条約についての研究論文や論考を出版することができた。今後も、本プロジェクトに基づいて収集した資料をもとに、19世紀後半や1930年代のイギリス外交に関する研究論文を発表したいと考えている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、宥和政策を19世紀以来のイギリスの長期的政策の延長戦上に捉えなおし、各時代におけるイギリスの外交当局者の認識を一次史料に基づき精査することを目指した。これにより、「宥和政策」が、国力の限界から起こった一過性の現象ではなく、イギリスの対外政策のより深層に位置する伝統に根ざしていたことを一定程度明らかにした。「宥和政策」の実態を史料に基づいて明らかにすることで、現代外交や国際関係論に関する隣接分野への貢献も期待され、波及効果があると期待する。

研究成果の概要（英文）：This study aims to reevaluate British foreign policy from the late 19th to the early 20th century based on primary sources and to revise the understanding of Britain's policy of "appeasement". In order to achieve this goal, I have conducted research trips at institutions such as the British National Archives to collect primary sources. As a result, I was able to publish papers and essays on the post-World War I period, particularly focusing on the Paris Peace Conference and the Treaty of Versailles, which represent a pivotal period in British diplomatic history. Furthermore, it is my intention to continue publishing research papers on British diplomacy in the late 19th century and the 1930s based on the materials collected in this project.

研究分野：国際政治史

キーワード：宥和政策 イギリス外交史 パリ講和会議 第一次世界大戦

## 1．研究開始当初の背景

これまで私は、第一次世界大戦期から 1920 年代にかけてのイギリスのヨーロッパ政策に関する研究を実施してきた。一連の研究を通して、第一次世界大戦の終結後に、イギリスが如何にしてヨーロッパ大陸への関与から手を引くようになっていったのかを明らかにしてきた。そうした研究を遂行中、1930 年代に関する史料や文献にも目を通した際に、宥和的外交手段をもってヨーロッパの平和を維持しようというイギリス政府の行動論理が、19 世紀から 1930 年代にかけて、驚くほど連続性が強いことに気づいた。それにもかかわらず、先行研究の多くが 1930 年代を特殊な時代と扱い、19 世紀以来のイギリス外交の一貫性という問題を正面から扱っていないことに、もどかしさを感じた。1920 年代に関する研究成果を踏まえ、30 年代に関する史料調査をこのような問題意識のもとで実施し、成果をまとめ上げれば、「宥和政策」に関する従来の理解を修正する研究となるのではないかと着想するに至った。

従来の研究では、「宥和政策」を、イギリスが 1930 年代にナチス・ドイツに対して行った特殊な政策として、狭く定義する傾向がある。対照的に本研究では、「宥和政策」を、イギリスが 19 世紀後半からとりわけパーマストン子爵が亡くなった 1865 年以降推進してきた「栄光ある孤立」政策の延長線上に捉え直す。「栄光ある孤立」政策とは、端的に言えば、ヨーロッパ大陸のいかなる勢力とも同盟を結ばず、海洋帝国としての利益増進を図る政策である。第一次世界大戦後には、新たに台頭した国際平和主義の機運と相まって、国際連盟を重視することも、イギリス外交の特徴となっていく。それでもイギリスは、ヨーロッパ諸国とは同盟を結ばない政策を維持した。その背景には、ヨーロッパのいずれの勢力にも肩入れしないという「栄光ある孤立」政策以来の伝統があった。このような、ヨーロッパ不干渉、国際連盟の重視、帝国の利益増進を柱とする政策こそが「宥和政策」の実体であった。

このように本研究は、「宥和政策」がドイツだけではなくヨーロッパ全体を対象とし、1930 年代に限定されない長期にわたる政策であったと捉える。とりわけ、第一次世界大戦を通してイギリスのヨーロッパ政策がいかに変容し、それが 1920 年代に「宥和政策」として形成される過程を分析し、1930 年代に継続されていく過程を実証的に明らかにする。これにより、イギリスの「宥和政策」はもとより、ヨーロッパにおける第二次世界大戦の起源についての理解を更新することができると考える。

## 2．研究の目的

本研究の目的は、戦間期イギリスの対外政策を再検討し、「宥和政策」の理解を修正し、第二次世界大戦の起源を新たな視点から問い直すとともに、現代外交への応用可能性について検証することである。そのうえで、1920 年代以前に遡り、「宥和政策」をイギリス外交の長期的特性のもとに捉え直す（すなわち 1930 年代の一過性の政策ではなかったことを明らかにする）ことを目指した。

本研究は、19 世紀後半から 20 世紀前半にかけてのイギリスの対外政策を一次史料に基づき再検討し、「宥和政策」に関する理解を修正することを目的とする。「宥和政策」とは、他国との交渉と妥協を通じて平和維持を目指すことと定義でき、その意味において「外交」という営みの中核に位置する政策である。しかし、先行研究では、「宥和政策」を 1930 年代に特有の現象と捉えるものが多く、第二次世界大戦を防げなかった「負」の側面が強調される傾向が依然として強い。本研究では、同政策を 19 世紀以来のイギリスの長期的政策の延長戦上に捉えなおし、各時代におけるイギリスの外交当局者の認識を一次史料に基づき精査する。そうすることで、「宥和政策」が、国力の限界から起こった一過性の現象ではなく、イギリスの対外政策のより深層に位置する伝統に根ざしていたことを明らかにする。

## 3．研究の方法

研究方法としては、外交史の手法に則り、研究対象時期のイギリス政府文書を分析し、政治家に限らず、高級官僚や高位軍人、著名なジャーナリストや知識人の個人文書、出版物などを幅広く調査した。従来の研究は、イギリス政府首脳の特定期間に着目するものが多く、知識人や学界を含む当時のエリート層の総合的な分析は、あまりなされていない。本研究は、既存研究の知見を踏まえたうえで、広範な史料を洗い直し、イギリス政府が採用した「宥和政策」の深層の動機と意図を明らかにすることを試みた。

研究初年度の 2019 年度には、ロンドンのイギリス国立公文書館およびバーミンガム大学図書館にて史料調査を実施した。ロンドンでは FO 371 をはじめとするイギリス外務省資料や CAB 4 をはじめとする内閣資料等を収集し、バーミンガムではチェンバレン首相およびイーデン外相

の関係文書を収集した。その後、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、長期間にわたり海外資料調査が実施できなくなった。その代わりに、オンラインで各種資料を遠隔注文して取り寄せ、また公刊史料を購入して読解し、研究を進めた。2023 年度には数年ぶりに海外資料調査を実施し、イギリス政府史料を調査した。

収集した資料を整理・読解し、一次史料に基づく歴史叙述を構築し、考察を加える作業を進めた。

#### 4．研究成果

イギリスの国立公文書館をはじめとする資料館で複数回の調査を実施し、また公刊文献を調査した。その結果、当該期イギリス外交の転換期にあたる第一次世界大戦直後の時代、とりわけパリ講和会議やヴェルサイユ条約についての研究論文や論考を出版することができた。

具体的には、「パリ講和会議イギリス代表団の『ウィルソン主義』」『国際政治』第 198 巻、2020 年、48-63 頁、「可能性としての過去 ヴェルサイユ条約 100 年論争史」『アステイオン』第 91 巻、2019 年、34-49 頁などを研究成果物として発表できた。また、2023 年には、「イギリスとジュネーヴ軍縮会議（1932-1934 年）：軍縮から再軍備へ」と題する研究会報告を実施した。

今後も、本プロジェクトに基づいて収集した資料をもとに、19 世紀後半や 1930 年代のイギリス外交に関する研究論文を発表したいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 大久保 明	4. 巻 2020
2. 論文標題 パリ講和会議イギリス代表団の「ウィルソン主義」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 198_48 ~ 198_63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11375/kokusaiseiji.198_48	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保明	4. 巻 91
2. 論文標題 可能性としての過去 ヴェルサイユ条約100年論争史	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アステイオン	6. 最初と最後の頁 34-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大久保明
2. 発表標題 イギリスとジュネーヴ軍縮会議（1932-1934年）：軍縮から再軍備へ
3. 学会等名 日本国際問題研究所 国際政治史研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 岩間 陽子、君塚 直隆、細谷 雄一（編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 284
3. 書名 ハンドブックヨーロッパ外交史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

大久保明「書評 藪田有紀子著『レナード・ウルフと国際連盟 理想と現実の間で』昭和堂、2016年」『西洋史学』第269号、2020年、85-87頁。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------